



平成 20年 12月期 決算短信

平成 21年 2月 9日

上場会社名 昭和電工株式会社
コード番号 4004

上場取引所 東
URL <http://www.sdk.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恭平
問合せ先責任者 役職名 執行役員 IR・広報室長 氏名 佐藤 勝信

TEL (03) 5470 - 3235

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日 平成21年3月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年 12月期の連結業績(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 12月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 12月期	1,003,876	△ 1.9	26,792	△ 65.1	9,793	△ 83.7	2,451	△ 92.6
19年 12月期	1,023,238	11.9	76,671	11.6	59,989	4.3	33,066	14.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 12月期	1	96	—	—	0.9	1.0	2.7
19年 12月期	27	52	26	50	12.9	5.8	7.5

(参考)持分法投資損益 20年 12月期 742 百万円 19年 12月期 2,376 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年 12月期	962,010	265,459	25.0	192	85
19年 12月期	1,029,629	298,659	26.9	222	31

(参考)自己資本 20年 12月期 240,627 百万円 19年 12月期 277,362 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 12月期	61,099	△ 44,035	△ 3,818	40,949
19年 12月期	67,322	△ 69,653	△ 20,552	31,887

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年 12月期	—	—	—	5 00	5 00	6,239	18.2	2.4	
20年 12月期	—	—	—	5 00	5 00	6,239	255.1	2.4	
21年 12月期(予想)	—	—	—	未定	未定		未定		

3. 平成21年 12月期の連結業績予想(平成 21年 1月 1日 ~ 平成 21年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益 (△損失)		経常利益 (△損失)		当期純利益 (△純損失)		1株当たり 当期純利益 (△純損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	370,000	△27.6	△4,000	—	△8,000	—	△6,000	—	△ 4	81
通 期	800,000	△20.3	17,000	△36.5	8,000	△18.3	2,000	△18.4	1	60

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24～27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 1,248,236,801株 19年12月期 1,248,236,801株
 ②期末自己株式数 20年12月期 525,151株 19年12月期 610,452株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	705,219	△0.6	13,549	△72.2	4,338	△90.0	3,395	△84.8
19年12月期	709,642	11.8	48,756	23.2	43,490	32.0	22,289	18.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	2	72	—	—
19年12月期	18	55	17	86

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期	827,311		232,404		28.1		186	25
19年12月期	859,519		251,050		29.2		201	20

(参考)自己資本 20年12月期 232,404百万円 19年12月期 251,050百万円

2. 平成21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益 (△損失)		経常利益 (△損失)		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	235,000	△34.8	△6,000	—	△2,500	—	2,000	△80.3	1	60
通期	515,000	△27.0	2,000	△85.2	2,000	△53.9	4,000	17.8	3	21

※業績予想(連結・個別)の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の3～10ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が、急激な円高の進行、原油価格・株式市場の急落をもたらし、年後半以降、企業的大幅な生産活動の縮小や設備投資の減少等、実体経済にも大きな影響を及ぼし景気は急速に悪化いたしました。

このような情勢下、当社グループは長期的・持続的成長への基盤確立に向けた連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、成長事業の育成加速を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

しかしながら、化学・非鉄金属業界の事業環境は、年前半に高騰したナフサに加え、アルミニウム地金等の原材料価格が、年後半には急落するなど大幅に変動したことから極めて厳しい状況となりました。電子部品・材料業界におきましても、年後半に入り顧客業界の大幅な在庫調整の影響を受け、需要は急減いたしました。

この結果、当期の連結営業成績につきましては、売上高は、1兆38億76百万円と前期比193億61百万円の減収（前期比1.9%減）となりました。営業利益は、石油化学セグメントにおける販売数量減少と、原料ナフサ価格の乱高下による採算の悪化、電子・情報セグメントにおける円高と減価償却費の増加、アルミニウム他セグメントにおける建築・自動車向けの需要低迷等により267億92百万円と前期比498億79百万円の減益（同65.1%減）となりました。また、営業利益の減少等により、経常利益は、97億93百万円と前期比501億96百万円の減益（同83.7%減）となり、当期純利益は、24億51百万円と前期比306億15百万円の減益（同92.6%減）となりました。

②セグメント別概況

(石油化学)

当セグメントでは、当期のエチレンおよびプロピレンの生産は年後半の減産により減少しました。

オレフィン事業は、年後半の需要減少により販売数量は減少しましたが、年半ばまでの原料価格高騰に伴う販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、原料価格高騰に伴う販売価格の上昇はありましたが、酢酸等の販売数量が大幅に減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、4,001億73百万円と前期比50億67百万円の増収（前期比1.3%増）となりましたが、営業損益は、年後半の需要減少、ナフサ価格急落による製品価格の低下と、原料ナフサの高値在庫の影響があり、前期比208億55百万円減となる12億81百万円の損失となりました。

(化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は、前期同様の水準を維持いたしました。

アクリロニトリルは通期では販売数量が増加し、苛性ソーダ、アンモニア、アミノ酸は、販売価格が上昇し増収となりました。

合成ゴム「ショウブレン®」は、年後半に自動車向け需要が減少し小幅な減収となりました。また、昭和炭酸株式会社を連結したこともあり、当セグメントの売上高は、933 億 19 百万円と前期比 86 億 10 百万円の増収（前期比 10.2%増）となりましたが、営業利益は、下期のアクリロニトリルの急激な市況悪化により 53 億 29 百万円と前期比 21 億 2 百万円の減益（同 28.3%減）となりました。

(電子・情報)

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、年後半のパソコン需要の減速により前期に比し小幅に減少いたしました。

ハードディスクは、上期は増収となったものの、下期のアルミニウム製ハードディスクを中心とする販売数量減少により減収となり、化合物半導体は、超高輝度LED素子の販売数量増加により増収となりました。半導体向け特殊ガスは、半導体需要の低迷により減収となりましたが、レアアース磁石合金は、販売数量の増加と販売価格の上昇により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、1,887 億 78 百万円と前期比 122 億 35 百万円の減収（前期比 6.1%減）となり、営業利益は、ハードディスクにおける下期のアルミニウム製ハードディスクの数量減少、減価償却費の増加、円高等により 92 億 59 百万円と前期比 165 億 74 百万円の減益（同 64.2%減）となりました。

(無機)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、上期は堅調に推移したものの、年後半の需要減により前期に比し僅かに減少いたしました。

人造黒鉛電極事業は、年後半に需要は減退したものの、通期では原料価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となり、セラミックス事業は僅かに増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、887 億 97 百万円と前期比 41 億 98 百万円の増収（前期比 5.0%増）となりましたが、営業利益は、米国における人造黒鉛電極事業の円高による為替換算の影響とセラミックス事業における原料価格上昇の影響により、192 億 44 百万円と前期比 16 億 50 百万円の減益（同 7.9%減）となりました。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、圧延品の生産は、年後半にコンデンサー用高純度箔の出荷減により減少し、一般押出品の生産は、建築市場低迷の影響を受け減少し、鍛造品「ショウティック®」の生産も自動車業界の需要低迷により減少いたしました。

アルミニウム地金は販売数量が減少し減収となりました。圧延品事業は、前期に一般箔から撤退したこと、コンデンサー用高純度箔の下期における出荷減、により減収となりました。

押出・機能材事業は、建材向け等の一般押出品の販売数量が減少し減収となりました。

また、熱交換器事業は、国内、米国は減収となりましたが、アジア、欧州は増収となりました。ショウテック事業は、下期に自動車向け出荷が大幅に減少し減収となり、アルミニウム缶は、販売数量の減少により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、2,328 億 9 百万円と前期比 250 億 2 百万円の減収（前期比 9.7%減）となり、営業損益は、建築・自動車向けの需要低迷、卸電力事業における燃料価格高騰の影響等により、前期比 82 億 53 百万円減となる 2 億 12 百万円の損失となりました。

③当期に実施・決定した主な施策

(石油化学)

・大分コンビナート アリルアルコール生産能力の増強完了

当社は、大分コンビナートにおいて進めてきたアリルアルコール生産設備の能力増強工事を平成 20 年 5 月に完工させ、生産能力を年間 5 万 6,000 トンから 7 万トンへ引き上げました。アリルアルコールは、眼鏡レンズ等に使用されるアリルエステル樹脂の原料として使用されております。

・環境対応溶剤 酢酸ノルマルプロピルの事業化を決定

当社は、平成 20 年 10 月、特殊グラビア印刷用インキの溶剤として使用される酢酸ノルマルプロピルを大分コンビナートにおいて事業化することを決定いたしました。平成 21 年末までに設備を完成させ、平成 22 年初より販売を開始する予定です。酢酸ノルマルプロピルは、既存の溶剤に比較して安全性が高く、需要の伸びが期待されております。

(化学品)

・国際衛生株式会社の株式譲渡

当社は、平成 20 年 3 月に 100%子会社であった国際衛生株式会社の株式の 90%を岩谷産業株式会社に譲渡いたしました。

・温室効果ガス分解処理設備の設置を決定

当社は、平成 20 年 6 月、川崎事業所に温室効果ガス分解処理設備の設置を決定いたしました。設備の運転開始は平成 21 年 3 月を予定しています。本設備の稼働等により、当社グループは、京都議定書の目標である温室効果ガス 6%削減を、排出権を購入することなく自力で達成いたします。

・昭和炭酸株式会社株式に対する公開買付

当社は、持分法適用関連会社であった昭和炭酸株式会社の株式を公開買付けにより追加取得し、同社を平成 20 年 6 月に連結子会社といたしました。

・クロロプレングム「ショウブレン®」の生産能力を増強

当社は、平成 20 年 9 月、川崎事業所において生産するクロロプレングム「ショウブレン®」

の生産能力増強工事を完工させ、生産能力を年間 2 万トンから 2 万 3,000 トンに引き上げました。「ショウブレン®」は、耐油性・耐熱性・耐候性・難燃性を特長とし、自動車部品をはじめ幅広い分野で使用されております。

- ・医療機関で排出される麻酔ガスの処理技術をスウェーデン企業に供与

当社は、平成 20 年 6 月に医療機関で排出される余剰麻酔ガスの処理システム「アネスクリーン®SW」に関する技術を、スウェーデンの医療設備設計施工会社である Qmt tech ab 社に供与いたしました。このシステムが対象とする麻酔ガスの一種である笑気ガスは地球温暖化の原因となる温室効果ガスであり、本処理技術を環境先進国であるスウェーデンの企業に供与することにより北欧諸国の医療機関への採用を進め、温室効果ガス排出量の削減に貢献してまいります。

- ・英国フッ素化学会社 F 2 ケミカルズ社の株式を取得

当社は、平成 20 年 9 月に F 2 ケミカルズ社の全株式を、同社株主である旭硝子株式会社、三菱商事株式会社および三菱商事株式会社のイタリア子会社であるミテニ社の 3 社から取得し 100%子会社といたしました。

両社の保有する技術を融合させることにより、今後、フッ素系化合物製品の充実を図り事業のより一層の拡大強化を進めます。

- ・フレキシブル電子回路向け電気絶縁性インクの新工場を竣工

当社の子会社である日本ポリテック株式会社は、テレビ、パソコン、携帯電話等の液晶パネルに接続するチップ・オン・フィルムなどに使われる高電気絶縁性インクの新工場を平成 20 年 11 月に竣工させました。この高電気絶縁性インクは、当社が開発したウレタン系熱硬化性樹脂を使用しており、液晶パネルの高画質化、長寿命化に貢献いたします。

- ・液化アンモニア「エコアン®」の東北圏物流基地 福島県相馬港に新設を決定

当社は、平成 20 年 11 月に火力発電所などの排煙浄化に使用される液化アンモニア「エコアン®」の物流拠点を福島県の相馬港に新設することを決定し、平成 21 年 8 月より運営を開始する見込みです。東北圏における当社の液化アンモニア販売量は、火力発電所向けを中心に着実に増加していることから、新基地の建設により供給体制を強化いたします。

(電子・情報)

- ・世界最高水準の 80 lm/W 超高輝度 4 元系赤色 LED 素子の販売を開始

当社は、平成 20 年 5 月時点で世界最高水準 (注) である 1 ワット当り 80 ルーメンの発光効率を実現した超高輝度 4 元系赤色 LED 素子の開発に成功し、販売を開始いたしました。超高輝度 4 元系赤色 LED は、現在、屋外ディスプレイなどに使用されておりますが、新たにリアランプや車内照明等の自動車向け、さらには薄型テレビの液晶バックライト向け等への用途開発も進んでおります。

(注) 当社推定

・ハードディスク関連事業をHOYA株式会社と統合に合意

当社とHOYA株式会社は、平成 20 年 9 月、両社のハードディスクメディア関連事業を統合した合弁会社を平成 21 年に設立することで基本合意いたしました。事業統合により両社の持つ技術力を結集し、記録容量の増大に向けた研究開発力の強化および、生産拠点の効率的な運営による持続的な競争力の強化を図ります。

・世界最大記録容量のハードディスクを量産開始

当社は、平成 20 年 8 月より、1.89 インチサイズとしては世界最大(注)の記録容量となる 120 ギガバイト/枚のハードディスクの量産を開始しました。また、同年 9 月には、2.5 インチサイズとしては世界最大(注)の記録容量となる 250 ギガバイト/枚のハードディスクの量産も開始いたしました。1.89 インチハードディスクは、携帯音楽プレーヤー・ハイビジョンビデオカメラ・小型ノートPC等に、2.5 インチハードディスクはノートPC等にそれぞれ使用されており、今後の需要の増加が期待されております。

(注) 世界最大：平成 21 年 1 月 8 日現在、当社推定

・ベトナムにレアアース磁石用合金の原料製造会社を設立

当社は、平成 20 年 10 月ベトナム社会主義共和国ハーナム省に、当社 90%出資の子会社「昭和電工レアアースベトナム有限会社」を設立いたしました。新会社は、平成 22 年 4 月より高性能ネオジム系磁石合金の原料であるジジムメタルおよびジスプロシウムメタル、あわせて年間 800 トンの生産を開始する予定です。当社は現在、日本と中国の計 3 工場で年間 8,000 トンのレアアース磁石用合金設備を有しております。新工場の稼働により、当社で生産する高性能ネオジム系磁石合金用の原料調達安定化を図るとともにレアアース事業の一層の強化を図ります。

・台湾における電子材料販売会社の設立

当社は、平成 20 年 9 月にLED素子などの販売体制を強化するため、100%出資の現地法人「台湾昭和電工電子股份有限公司」を設立いたしました。

・エレクトロニクス分野向け高純度アンモニア事業を強化

当社は、平成 20 年 11 月にエレクトロニクス分野向けに需要が伸びている高純度アンモニア事業について、中国浙江省 衢州(クシュウ)市に、当社 51%出資の合弁会社「浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司」を設立いたしました。年間生産能力 500 トンの設備を現在建設中であり、平成 21 年 6 月までに生産を開始いたします。当社の高純度アンモニア事業は、既存の川崎事業所の生産設備と台湾の生産子会社に、新会社を加えた 3 拠点体制となります。当社は、東アジア地区における高純度アンモニアの安定供給体制の強化を実現し、戦略事業である半導体プロセス材料事業の一層の拡充を図ってまいります。

・パワー半導体 SiC エピタキシャルウェハー事業の譲受

当社は、平成 20 年 12 月に有限責任事業組合エシキヤット・ジャパンからパワー半導体用

SiC（炭化ケイ素）エピタキシャルウェハー事業を譲り受けました。SiC エピタキシャルウェハーを用いた半導体は、省電力性に優れ、電力・自動車・鉄道・家電など様々な分野に利用されている電力変換用デバイスやインバーターモジュール等への応用が期待されています。

・半導体用次世代エッチングガス C_4F_6 事業の拡大強化

当社は、米国エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ社と共同で、環境負荷の極めて小さい半導体向けエッチング用高純度ガス C_4F_6 の生産を開始いたします。生産設備は川崎事業所において建設し平成 21 年上期に完工する予定です。 C_4F_6 は、既存のエッチング用ガスと比較して微細加工性や選択性に優れているため需要の拡大が見込まれています。

・カーボンナノチューブ新グレード「VGCF®-X」の量産を決定

当社は、樹脂複合材分野向けに最適の製品設計を行ったカーボンナノチューブ「VGCF®-X」の量産設備を大分コンビナート内に建設することを決定し、平成22年上期より生産を開始する予定です。本製品を樹脂に少量添加することにより、クリーンルーム内で使用される搬送器具に高い導電性を安定的に付与し静電気の発生を抑止するため、半導体やハードディスクの品質向上に貢献します。また、今回の量産の決定に際し、カーボンナノチューブの複合材分野で材料・用途などに関する多数の特許をもつ米国ハイペリオン社とクロスライセンス契約を締結いたしました。

(無機)

・人造黒鉛電極 日米両拠点で 10 万 5,000 トン体制を確立

当社は、グループの電極事業について生産能力を増強し、日米両拠点合計で年間生産能力を 10 万 5,000 トンといたしました。これは、当社の米国子会社である昭和電工カーボン社において、段階的にボトルネックの解消を進めることにより、同社の年間生産能力を 5,000 トン拡大して年間 4 万 5,000 トンとしたことによるものです。当社グループは日米両拠点の効率的生産・物流体制、超大口径電極製造のための高い技術力を持った人造黒鉛電極の世界トップクラスのメーカーです。

(アルミニウム他)

・アルミ電解コンデンサー箔向け高純度アルミ塊新精製炉を竣工

当社は、アルミ電解コンデンサー向け高純度アルミ箔の製造子会社である昭和電工堺アルミ株式会社において、原料となる高純度アルミ塊の新精製炉を平成 20 年 1 月に竣工させました。これに伴い高純度アルミ箔の生産能力は月間 1,500 トンから 1,800 トン超へ増加いたしました。高純度アルミ箔は、高機能化が進む薄型テレビなどのデジタル家電や電子化が進む自動車向け等に使用されるアルミ電解コンデンサーの主要材料です。当社は、国内および世界の高純度アルミ箔市場において最大のシェアを持つトップメーカーであり、今後もタイムリーな能力増強や高品質の製品の供給によりさらにお客様のご期待にお応えしてまいります。

・地球にやさしいペットボトルリサイクルによる住宅用パイプ 分譲マンションに初採用
 当社の子会社である昭和電工建材株式会社が販売するペットボトルリサイクルによる住宅用排水・通気・換気パイプ「ショウワエコパイプ®」が、平成 20 年 6 月に初めて分譲マンションに採用されました。「ショウワエコパイプ®」は、一般の硬質塩化ビニルパイプと比べて、製造時の投入エネルギー量が約 3 分の 1 と少なく、二酸化炭素排出量の抑制に寄与します。また、焼却時に塩素系の有毒ガスを排出しない等の特長を有しており、財団法人日本環境協会からはエコマーク商品の認定を頂いております。

・小山事業所 アルミニウム鋳造工場新溶解炉を導入
 当社は、小山事業所において前期より進めてきたアルミニウム鋳造工場の設備更新工事を平成 20 年 6 月に竣工させました。当社はアルミニウムの鋳造から製品の加工まで一貫して手がけるメーカーであり、溶解鋳造設備などの更新により、さらに高度化するお客様からの品質要求に積極的にお応えしてまいります。新鋳造設備の生産能力は年間 6 万トンです。

④次期の見通し

④-1 業績全般の見通し

次期のわが国の経済見通しにつきましては、世界経済悪化による影響が、わが国の輸出、生産活動、設備投資等の実体経済にも急速に影響を及ぼし、引き続き極めて厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは、長期的・持続的成長への基盤確立を推進するとともに、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 20 年 12 月期実績	平成 21 年 12 月期予想	増 減	増減率 (%)
売上高	1,003,876	800,000	△203,876	△20.3
営業利益	26,792	17,000	△9,792	△36.5
経常利益	9,793	8,000	△1,793	△18.3
当期純利益	2,451	2,000	△451	△18.4

売上高は、8,000 億円と当期に比し減収となり、営業利益は 170 億円、経常利益は 80 億円、当期純利益は 20 億円と減益を見込みます。

上記の前提といたしまして、次期の為替レートは、上期 90 円/ドル、下期 95 円/ドル、ナフサ価格は、上期 32,000 円/KL、下期 40,000 円/KL と想定しております。

④-2 セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成 20 年 12 月期実績	平成 21 年 12 月期予想	増 減	増減率 (%)
石油化学	400,173	245,000	△155,173	△38.8
化学品	93,319	100,000	6,681	7.2
電子・情報	188,778	155,000	△33,778	△17.9
無機	88,797	90,000	1,203	1.4
アルミニウム他	232,809	210,000	△22,809	△9.8
合 計	1,003,876	800,000	△203,876	△20.3

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、投資有価証券の売却等、引き続き資産の圧縮に努め、前期末比 676 億 19 百万円減の 9,620 億 10 百万円となりました。

有利子負債は、引き続き削減に努めた結果、前期末比 27 億 31 百万円減少し 3,929 億 14 百万円となり、負債計は 344 億 19 百万円減少し 6,965 億 51 百万円となりました。

純資産は、前期の配当支払い、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比 332 億 00 百万円減少し 2,654 億 59 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の減少等により 610 億 99 百万円と前期比 62 億 23 百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少等により 440 億 35 百万円の支出と、前期比 256 億 18 百万円の支出減少となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、170 億 65 百万円の収入となり、前期比 193 億 96 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減を進めたものの、金融市場の急激な悪化により、今後の資金調達環境の悪化に備えて、手元流動性の残高を高めたことから、38 億 18 百万円の支出と前期比 167 億 33 百万円の支出減少となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期比 90 億 62 百万円増加し、409 億 49 百万円となりました。

③次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期比収入減少を見込みます。投資活動によるキャッシュ・フローは、当期並の支出を見込みます。このため、次期のフリー・キャッシュ・フローは、約 100 億円の収入と、当期の 170 億 65 百万円の収入に対して約 71 億円の収入減少を見込みます。有利子負債の期末残高は、当期末比約 80 億円減少し、3,850 億円となる見込みです。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 12 月期実績	平成 18 年 12 月期実績	平成 19 年 12 月期実績	平成 20 年 12 月期実績
自己資本比率	21.0%	22.7%	26.9%	25.0%
時価ベースの自己資本比率	53.3%	51.6%	48.5%	16.5%
債務償還年数	5.8 年	4.7 年	5.9 年	6.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	12.5	8.0	7.8

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

※ 自己資本は、純資産一少数株主持分により算出している。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパー及び社債を対象としている。

※ 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。なお、当期末につきましては、前期末と同額となる 1 株当たり 5 円の配当を実施する予定です。

なお、次期の配当につきましては未定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、経営活動に悪影響を及ぼす可能性のある事象をリスクと認識し、そのリスクを最小化するための対策を講じるよう努めております。当社グループは、平成18年から平成20年までの中期経営計画「プロジェクト・パッション」を推進してまいりました。今般、世界規模での経営悪化、事業環境の激変を受け、「プロジェクト・パッション」の基本路線を踏襲しつつ、環境変化に即した平成21年、平成22年の2カ年の「パッション・エクステンション」として再編しました。今後は「パッション・エクステンション」で定めた施策の実行に取り組んでまいります。将来の経営成績、財務状況に影響を与えうるリスクには以下のようなものがあります。重要と判断されるリスクを記載しておりますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

なお、本項は本決算発表日（平成21年2月9日）現在において判断したものです。

(1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループでは、石油化学製品、化学製品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っております。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、リスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

①石油化学事業

当社グループでは、大量の原料用ナフサを購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本および世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

②アルミニウム事業

当社グループでは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け・電機電子向け・建材向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電関連市場、住宅関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性があります。

③ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やパソコンに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業です。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなります。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えておりますが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

④海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2)財務状況およびキャッシュ・フローの予想以上の変動

①為替レート的大幅な変動

当社グループでは、海外から一部原材料を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しております。これらの外貨建輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替レート的大幅な変動が当社グループの

外貨建取引および外貨建の資産、負債に影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。特に、他の通貨に対する急激な円高は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

為替変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

②金融市場の動向

金融市場の動向が、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

③退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

④有価証券

当社グループでは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑤固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3)特有の法的規制

当社グループが行っている事業は各種の法規制を受けます。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等があります。当社グループは、これら法規制の遵守を徹底しております。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性があります。

(5) その他

① 研究開発について

当社グループでは、研究開発基本方針である「技術立社実現のための独創性の追求」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力しております。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

② 知的財産について

当社グループでは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用および保護と他社権利の尊重に努めております。しかしながら、自社権利が適切に取得、活用することをできなかつたり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

③ 品質・製造物責任について

当社グループでは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO 9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めております。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

④ 事故・災害について

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、多額のコストや生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤ 環境に対する影響について

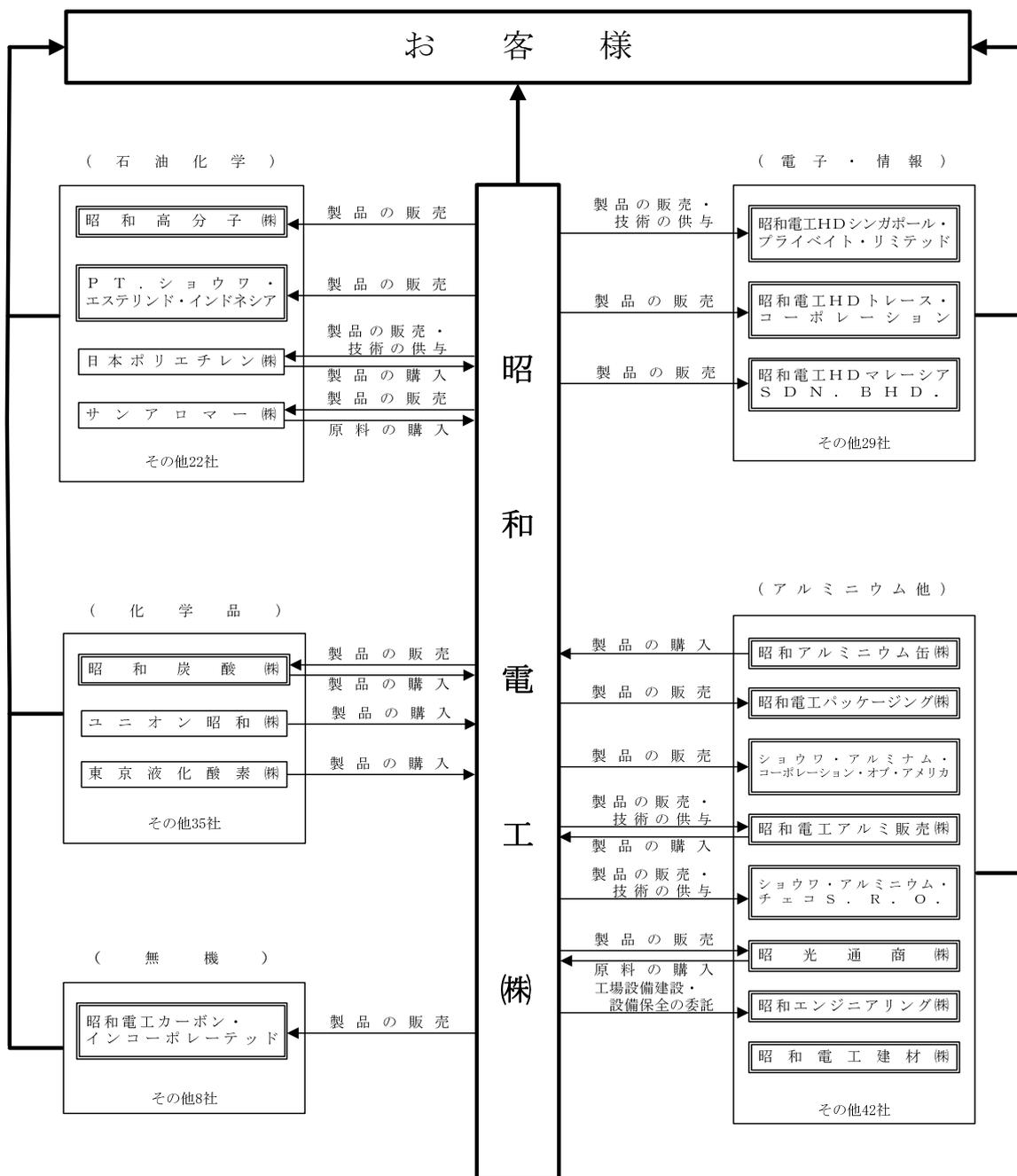
当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した

場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社155社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。

セグメント	主な事業内容	主な関係会社
石油化学	オレフィン、有機化学品、合成樹脂等の製造・販売	昭和高分子(株)、日本ポリエチレン(株)、 P T. ショウワ・エステリンド・インドネシア、 サンアロマー(株) その他22社 (計 26社)
化学品	化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売	昭和炭酸(株)、ユニオン昭和(株)、東京液化酸素(株) その他35社 (計 38社)
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、昭和電工HDトレース・コーポレーション、 昭和電工HDマレーシアSDN. BHD. その他29社 (計 32社)
無機	セラミックス、人造黒鉛電極等の製造・販売	昭和電工カーボン・インコーポレーテッド その他8社 (計 9社)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出製品、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等	昭和アルミニウム缶(株)、昭和電工パッケージング(株)、昭和電工アルミ販売(株)、 ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ、 ショウワ・アルミニウム・チェコS. R. O.、 昭光通商(株)、昭和エンジニアリング(株)、昭和電工建材(株) その他42社 (計 50社)



- (注) 1. 社名を掲載したもののうち、で囲んだものは連結子会社、で囲んだものは持分法適用会社である。
2. 昭光通商(株)等一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。
3. 昭和エンジニアリング(株)は、設備保全事業を平成20年12月16日に当社に譲渡した。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

(基本方針としての企業行動規範)

- ①社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。
- ②国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の維持に努めます。
- ③国内外において、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行います。
- ④安全の確保に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
- ⑤広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示いたします。
- ⑥人権を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります。
- ⑦国際社会の一員として行動し、関係地域の発展に貢献いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率およびROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①「パッション・エクステンション」の推進

当社グループは、2010年（平成22年）に当社があるべき姿としてのターゲット・イメージを設定し、「社会貢献企業」の実現を目指すためのアクション・プランとして中期経営計画「プロジェクト・パッション」（平成20年までの3年間）を推進してまいりましたが、世界的な景気悪化による事業環境の激変を受け、「プロジェクト・パッション」の基本コンセプトを踏襲しつつ、経営環境の変化を織り込み必要な調整を加え、「パッション・エクステンション」として2009年（平成21年）、2010年（平成22年）の2年間、下記の6つの重点施策を定め、事業構造改革を推進し、長期的・持続的成長を図ります。

6つの重点施策

- ・成長戦略と構造改革の推進による事業ポートフォリオの改善
- ・投資の厳選による効率的な経営資源投入
- ・徹底したコストダウンの実行
- ・キャッシュ・フローの確保
- ・財務体質の強化
- ・将来に向けた技術開発の強化

②当社のあるべき姿

当社グループは、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される「社会貢献企業」の実現を目指します。

i 技術立社による「個性派企業」の追求

当社グループは、培った広範な素材・技術を深化・融合させ、同時にデバイス・モジュール等の新規技術を獲得し、個性的で競争優位性を持つ事業群を確立いたします。

ii 財務基盤の強化

有利子負債の削減と株主資本の充実により財務基盤の強化を図ります。

iii CSR（企業の社会的責任）

当社グループは、CSRを全ての事業活動の基本に置いた経営を行い、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前述の「パッション・エクステンション」の重点施策を実行することにより、長期的・持続的成長への基盤を確立するとともに、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。さらに、CSR（企業の社会的責任）を全ての事業活動の基本に置いた経営を行うことにより、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指してまいります。

また、当社グループは、継続的な成長・発展と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを引続き実施してまいります。

当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。また、安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギーならびに産業廃棄物および化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	348,369	33.8	321,657	33.4	△26,712
現金及び預金	31,894		40,954		9,061
受取手形及び売掛金	177,607		117,190		△60,417
たな卸資産	109,335		117,749		8,413
繰延税金資産	3,225		5,877		2,652
その他	28,033		40,837		12,804
貸倒引当金	△1,724		△950		775
II 固定資産	681,259	66.2	640,353	66.6	△40,907
有形固定資産	559,283	(54.3)	531,633	(55.3)	△27,650
建物及び構築物	101,123		94,992		△6,131
機械装置及び運搬具	169,202		152,535		△16,667
工具器具備品	11,135		10,731		△404
土地	260,562		256,042		△4,520
建設仮勘定	17,260		17,333		72
無形固定資産	15,141	(1.5)	13,042	(1.4)	△2,099
のれん	5,123		3,511		△1,612
その他	10,018		9,531		△487
投資その他の資産	106,835	(10.4)	95,677	(9.9)	△11,158
投資有価証券	86,765		65,623		△21,142
繰延税金資産	7,539		17,624		10,085
その他	14,078		13,613		△466
貸倒引当金	△1,547		△1,182		365
資産合計	1,029,629	100.0	962,010	100.0	△67,619

科 目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債	380,728	37.0	363,774	37.8	△16,954
支払手形及び買掛金	168,604		140,427		△28,176
短期借入金	87,424		100,717		13,293
1年以内返済予定の長期借入金	60,433		59,448		△985
コマーシャルペーパー	6,500		-		△6,500
1年以内償還予定の社債	3,000		-		△3,000
未払法人税等	9,962		1,477		△8,485
定期修繕引当金	513		58		△456
賞与引当金	2,096		2,063		△32
構造改善費用等引当金	226		532		306
その他	41,971		59,053		17,082
II 固定負債	350,242	34.0	332,777	34.6	△17,464
社債	36,000		36,000		-
長期借入金	202,289		196,750		△5,539
繰延税金負債	6,283		6,399		116
再評価に係る繰延税金負債	46,508		45,994		△514
退職給付引当金	31,176		28,659		△2,517
役員退職慰労引当金	35		-		△35
定期修繕引当金	1,561		2,756		1,195
その他	26,391		16,220		△10,170
負債計	730,970	71.0	696,551	72.4	△34,419
(純資産の部)					
I 株主資本	235,453	22.8	232,822	24.2	△2,631
資本金	121,904	11.8	121,904	12.7	-
資本剰余金	37,892	3.7	37,945	3.9	53
利益剰余金	75,856	7.3	73,146	7.6	△2,710
自己株式	△199	△0.0	△173	△0.0	26
II 評価・換算差額等	41,909	4.1	7,805	0.8	△34,104
その他有価証券評価差額金	16,075	1.6	4,983	0.5	△11,092
繰延ヘッジ損益	436	0.0	△6,093	△0.6	△6,528
土地再評価差額金	23,676	2.3	21,896	2.2	△1,780
為替換算調整勘定	1,722	0.2	△12,981	△1.3	△14,703
III 少数株主持分	21,297	2.1	24,832	2.6	3,535
純資産計	298,659	29.0	265,459	27.6	△33,200
負債純資産合計	1,029,629	100.0	962,010	100.0	△67,619

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 [19年12月期]	当連結会計年度 [20年12月期]	増 減
売 上 高	1,023,238	1,003,876	△19,361
売 上 原 価	860,750	888,462	27,712
売 上 総 利 益	162,488	115,414	△47,073
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	85,816	88,622	2,806
営 業 利 益	76,671	26,792	△49,879
営 業 外 収 益	8,104	6,610	△1,494
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,759	1,501	△257
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,376	742	△1,634
雑 収 入	3,969	4,366	397
営 業 外 費 用	24,786	23,609	△1,177
支 払 利 息	8,607	7,764	△844
雑 支 出	16,179	15,845	△334
経 常 利 益	59,989	9,793	△50,196
特 別 利 益	5,486	12,980	7,494
固 定 資 産 売 却 益	709	741	32
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,465	10,090	7,625
そ の 他	2,311	2,148	△162
特 別 損 失	9,139	16,480	7,341
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	4,578	4,636	58
減 損 損 失	1,717	4,321	2,604
投 資 有 価 証 券 評 価 損	86	2,324	2,238
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	353	89	△264
構 造 改 善 費 用 等	-	482	482
引 当 金 繰 入 額	-	482	482
そ の 他	2,405	4,628	2,223
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	56,336	6,292	△50,043
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,625	5,344	△12,281
法 人 税 等 調 整 額	3,419	△2,451	△5,870
少 数 株 主 利 益	2,227	949	△1,278
当 期 純 利 益	33,066	2,451	△30,615

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	110,824	26,883	47,333	△152	184,888	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492
連結会計年度中の変動額												
新株予約権付社債の株式転換	11,080	11,007			22,087							22,087
剰余金の配当			△4,702		△4,702							△4,702
当期純利益			33,066		33,066							33,066
自己株式の取得				△55	△55							△55
自己株式の処分		2		8	10							10
持分法適用会社の減少に伴う減少			△10		△10							△10
土地再評価差額金の取崩			320		320							320
在外子会社の会計基準変更に伴う減少			△141		△141							△141
その他			△9		△9							△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△3,210	△3,171	△320	△1,911	△8,612	△8,786	△17,398
連結会計年度中の変動額合計	11,080	11,009	28,523	△47	50,565	△3,210	△3,171	△320	△1,911	△8,612	△8,786	33,167
平成19年12月31日 残高	121,904	37,892	75,856	△199	235,453	16,075	436	23,676	1,722	41,909	21,297	298,659

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高	121,904	37,892	75,856	△199	235,453	16,075	436	23,676	1,722	41,909	21,297	298,659
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△6,239		△6,239							△6,239
当期純利益			2,451		2,451							2,451
自己株式の取得				△28	△28							△28
自己株式の処分		53	△12	54	95							95
連結子会社の増加に伴う増加			6		6							6
連結子会社の減少に伴う増加			15		15							15
連結子会社の増加に伴う減少			△60		△60							△60
連結子会社の減少に伴う減少			△250		△250							△250
土地再評価差額金の取崩			1,545		1,545							1,545
その他			△166		△166							△166
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△11,092	△6,528	△1,780	△14,703	△34,104	3,535	△30,569
連結会計年度中の変動額合計	-	53	△2,710	26	△2,631	△11,092	△6,528	△1,780	△14,703	△34,104	3,535	△33,200
平成20年12月31日 残高	121,904	37,945	73,146	△173	232,822	4,983	△6,093	21,896	△12,981	7,805	24,832	265,459

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 [19年12月期]	当連結会計年度 [20年12月期]
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	56,336	6,292
2. 減価償却費	49,761	60,439
3. 減損損失	1,717	4,321
4. のれん償却額	1,137	991
5. 構造改善費用等引当金の増減額	△1,988	306
6. 退職給付引当金の増減額	△3,887	△3,062
7. 受取利息及び受取配当金	△1,759	△1,501
8. 支払利息	8,607	7,764
9. 持分法による投資利益	△2,376	△742
10. 投資有価証券売却損益及び評価損	△2,241	△7,754
11. 固定資産除却損	3,826	4,441
12. 固定資産売却損益	42	△546
13. 売上債権の増減額	△2,268	62,520
14. たな卸資産の増減額	△24,196	△14,613
15. 仕入債務の増減額	11,063	△28,138
16. その他	△6,392	△8,107
小計	87,384	82,610
17. 利息及び配当金の受取額	3,681	3,723
18. 利息の支払額	△8,457	△7,860
19. 法人税等の支払額	△15,286	△17,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,322	61,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	—	△300
2. 有価証券の償還・売却による収入	2	402
3. 有形固定資産の取得による支出	△72,190	△54,086
4. 有形固定資産の売却による収入	3,396	3,595
5. 事業譲渡による収入	340	426
6. 投資有価証券の取得による支出	△1,791	△6,460
7. 投資有価証券の売却による収入	8,216	16,549
8. 投資有価証券の償還による収入	1,000	—
9. 連結子会社株式の追加取得による支出	△8,877	—
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,403
11. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	405	—
12. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,302	418
13. 短期貸付金の純増減額	△17	△1,859
14. 長期貸付による支出	△137	△89
15. 長期貸付金の回収による収入	315	153
16. その他	△1,617	△1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,653	△44,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	△22,617	16,859
2. コマーシャルペーパーの純増減額	500	△6,500
3. 長期借入による収入	81,958	57,900
4. 長期借入金の返済による支出	△85,987	△59,561
5. 社債の発行による収入	20,000	—
6. 社債の償還による支出	△8,670	△3,000
7. 少数株主への株式の発行による収入	230	—
8. 配当金の支払額	△4,672	△6,209
9. 少数株主への配当金の支払額	△743	△1,100
10. その他	△551	△2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,552	△3,818
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△330	△5,336
V 現金及び現金同等物の増減額	△23,213	7,911
VI 現金及び現金同等物の期首残高	55,100	31,887
VII 新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	1,152
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	31,887	40,949

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 (昭光通商(株)、昭和炭酸(株)等)
 非連結子会社数 59社 (うち持分法適用会社 昭和パーツ(株)ほか3社)
 関連会社数 56社 (うち持分法適用会社 日本ポリエチレン(株)ほか15社)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 4社

昭和炭酸(株)

(前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったが、当連結会計年度中に子会社となったため連結の範囲に含める。)

昭炭商事(株)

(前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったが、当連結会計年度中に子会社となったため連結の範囲に含める。)

昭光通商保険サービス(株)

(前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったが、重要性の観点から新たに連結の範囲に含める。)

贛州昭日稀土新材料有限公司

(前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったが、重要性の観点から新たに連結の範囲に含める。)

連結(除外) 2社

国際衛生(株)

(当連結会計年度中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外する。)

P T. ショウワ・アルミナム・インドネシア

(重要性がなくなったため、連結の範囲から除外する。)

持分法(除外) 2社

昭和炭酸(株)

(当連結会計年度中に子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外する。)

昭炭商事(株)

(当連結会計年度中に子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外する。)

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

P T. ショウワ・エステリンド・インドネシアほか1社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

昭和炭酸株式会社ほか1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券
 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産
 製品及び商品 主として総平均法に基づく低価法
 その他 主として総平均法に基づく原価法

③デリバティブ
 時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産
 主として定額法
 （当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については、定率法によっている。）

②無形固定資産
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

(3)繰延資産の処理方法

開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②定期修繕引当金
 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。

③賞与引当金
 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

④構造改善費用等引当金
 当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

⑤退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計方針の変更)

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度から、一部の連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価基準により評価していたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

なお、この変更による損益への影響はない。

リース取引に関する会計基準

当連結会計年度から、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用したことに伴い、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、この変更による損益への影響はない。

(追加情報)

有形固定資産の減価償却方法

当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、一部の連結子会社は前連結会計年度から適用している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は3,704百万円増加し、営業利益は3,176百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,216百万円減少している。また、セグメントに与える影響は、（セグメント情報）に記載している。

有形固定資産の耐用年数の変更

当連結会計年度から、一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行い、一部の機械装置についてこれを変更している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	395,105	84,709	201,013	84,599	257,811	1,023,238	—	1,023,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,563	317	166	57	24,563	27,667	(27,667)	—
計	397,669	85,027	201,179	84,656	282,374	1,050,905	(27,667)	1,023,238
営業費用	378,095	77,596	175,346	63,762	274,332	969,131	(22,564)	946,566
営業利益	19,574	7,431	25,833	20,894	8,042	81,774	(5,103)	76,671
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	242,811	137,798	225,332	125,542	270,617	1,002,100	27,529	1,029,629
減価償却費	5,656	5,011	27,687	2,802	8,799	49,954	(193)	49,761
減損損失	1,134	99	140	158	185	1,717	—	1,717
資本的支出	5,562	5,052	44,406	3,743	10,789	69,552	(206)	69,346

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	400,173	93,319	188,778	88,797	232,809	1,003,876	—	1,003,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,680	140	319	26	25,701	28,866	(28,866)	—
計	402,852	93,459	189,097	88,823	258,510	1,032,742	(28,866)	1,003,876
営業費用	404,133	88,131	179,838	69,579	258,723	1,000,404	(23,319)	977,084
営業利益	(1,281)	5,329	9,259	19,244	(212)	32,339	(5,547)	26,792
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	205,663	151,928	196,253	133,237	235,917	923,000	39,010	962,010
減価償却費	6,716	6,741	33,758	3,455	9,999	60,669	(230)	60,439
減損損失	3,007	—	—	63	1,251	4,321	—	4,321
資本的支出	8,101	7,691	28,951	4,151	6,597	55,490	(691)	54,799

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

主 要 製 品 ・ 商 品	
石 油 化 学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂
化 学 品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電 子 ・ 情 報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無 機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、カーボン（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度5,356百万円、前連結会計年度5,208百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度83,953百万円、前連結会計年度70,439百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

5 （追加情報）に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、一部の連結子会社は前連結会計年度から適用している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は「石油化学」で1,042百万円、「化学品」で864百万円、「電子・情報」で261百万円、「無機」で501百万円、「アルミニウム他」で1,036百万円増加し、営業費用は、「石油化学」で1,030百万円、「化学品」で671百万円、「電子・情報」で225百万円、「無機」で340百万円、「アルミニウム他」で909百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また、資産は「石油化学」で1,034百万円、「化学品」で681百万円、「電子・情報」で235百万円、「無機」で340百万円、「アルミニウム他」で925百万円減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	857,022	104,805	61,410	1,023,238	—	1,023,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,453	5,314	639	39,406	(39,406)	—
計	890,475	110,119	62,049	1,062,643	(39,406)	1,023,238
営業費用	828,841	98,716	54,165	981,722	(35,155)	946,566
営業利益	61,634	11,403	7,885	80,922	(4,250)	76,671
II 資産	899,382	129,052	39,847	1,068,281	(38,652)	1,029,629

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	846,730	98,734	58,412	1,003,876	—	1,003,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,379	7,196	713	40,288	(40,288)	—
計	879,109	105,929	59,126	1,044,164	(40,288)	1,003,876
営業費用	854,172	106,440	52,185	1,012,797	(35,713)	977,084
営業利益	24,937	(511)	6,941	31,367	(4,575)	26,792
II 資産	853,585	98,047	36,377	988,009	(25,999)	962,010

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、東南アジア
 その他の地域……北米、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度5,356百万円、前連結会計年度5,208百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度83,953百万円、前連結会計年度70,439百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。

5 (追加情報)に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、一部の連結子会社は前連結会計年度から適用している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」で営業費用は3,176百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産は3,216百万円減少している。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	266,913	75,668	342,581
II 連結売上高			1,023,238
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	7.4	33.5

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	246,549	70,920	317,469
II 連結売上高			1,003,876
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	7.1	31.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	222円31銭	192円85銭
1株当たり当期純利益金額	27円52銭	1円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26円50銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	33,066	2,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,066	2,451
普通株式の期中平均株式数(株)	1,201,492,232	1,247,656,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,488,508	—
(うち新株予約権付社債)	(46,488,508)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	236,697	27.5	217,901	26.3	△18,796
現金及び預金	11,744		19,617		7,873
受取手形	1,811		1,266		△546
売掛金	121,530		73,516		△48,015
たな卸資産	62,695		72,249		9,553
前渡金	2,261		1,665		△595
前払費用	1,685		2,041		356
未収入金	13,188		16,180		2,992
短期貸付金	15,199		14,179		△1,020
繰延税金資産	1,972		4,689		2,717
その他	4,944		12,663		7,718
貸倒引当金	△333		△163		170
II 固定資産	622,823	72.5	609,410	73.7	△13,413
有形固定資産	418,319	(48.7)	409,723	(49.5)	△8,596
建物	46,213		44,712		△1,501
構築物	13,441		14,029		588
機械装置	99,533		96,989		△2,544
船舶	77		61		△15
車両運搬具	208		194		△15
工具器具備品	8,380		8,046		△334
土地	240,231		234,541		△5,689
建設仮勘定	10,236		11,150		914
無形固定資産	8,758	(1.0)	9,580	(1.2)	823
借地権	7,181		7,181		-
ソフトウェア	1,145		1,447		301
その他	432		953		521
投資その他の資産	195,746	(22.8)	190,106	(23.0)	△5,639
投資有価証券	53,407		32,628		△20,779
関係会社株式	123,689		127,723		4,035
出資金	404		381		△23
関係会社出資金	5,213		5,983		770
長期貸付金	516		561		46
長期前払費用	3,340		4,578		1,239
繰延税金資産	6,776		16,578		9,802
その他	3,245		2,626		△620
貸倒引当金	△844		△952		△108
資産合計	859,519	100.0	827,311	100.0	△32,209

科 目	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債	297,185	34.6	286,918	34.7	△10,267
買掛金	101,919		79,170		△22,749
短期借入金	64,500		67,300		2,800
1年以内返済予定の長期借入金	48,109		47,738		△372
コマーシャルペーパー	5,000		-		△5,000
1年以内償還予定の社債	3,000		-		△3,000
未払金	17,149		25,188		8,040
未払法人税等	7,840		-		△7,840
未払費用	2,663		2,952		289
預り金	43,546		53,650		10,104
定期修繕引当金	423		-		△423
賞与引当金	1,134		1,125		△9
構造改善費用等引当金	255		388		133
その他	1,647		9,407		7,760
II 固定負債	311,284	36.2	307,989	37.2	△3,296
社債	33,000		33,000		-
長期借入金	178,519		187,781		9,263
再評価に係る繰延税金負債	46,468		45,407		△1,061
退職給付引当金	29,250		26,393		△2,857
定期修繕引当金	1,522		2,626		1,104
その他	22,526		12,782		△9,744
負債計	608,470	70.8	594,907	71.9	△13,563
(純資産の部)					
I 株主資本	213,266	24.8	211,971	25.6	△1,295
資本金	121,904	14.2	121,904	14.7	-
資本剰余金	37,867	4.4	37,860	4.6	△7
資本準備金	37,860		37,860		-
その他資本剰余金	7		-		△7
利益剰余金	53,655	6.2	52,345	6.3	△1,310
利益準備金	1,605		1,605		-
その他利益剰余金	52,050		50,740		△1,310
固定資産	1,450		1,389		△61
圧縮積立金	328		165		△163
特別償却準備金	328		165		△163
別途積立金	14,000		29,000		15,000
繰越利益剰余金	36,272		20,186		△16,086
自己株式	△160	△0.0	△138	△0.0	22
II 評価・換算差額等	37,784	4.4	20,433	2.5	△17,351
その他有価証券	13,699	1.6	4,417	0.5	△9,282
評価差額	435	0.0	△6,089	△0.7	△6,524
繰延ヘッジ損益	435	0.0	△6,089	△0.7	△6,524
土地再評価差額金	23,650	2.8	22,105	2.7	△1,545
純資産計	251,050	29.2	232,404	28.1	△18,646
負債純資産合計	859,519	100.0	827,311	100.0	△32,209

損益計算書

(単位:百万円)

項目	前事業年度 [19年12月期]	当事業年度 [20年12月期]	増減
売上高	709,642	705,219	△4,423
売上原価	614,188	643,070	28,881
売上総利益	95,453	62,149	△33,304
販売費及び一般管理費	46,697	48,600	1,903
営業利益	48,756	13,549	△35,207
営業外収益	8,937	8,187	△749
受取利息及び配当金	5,536	5,042	△494
雑収入	3,401	3,145	△255
営業外費用	14,202	17,398	3,196
支払利息	6,148	6,269	121
雑支出	8,054	11,129	3,075
経常利益	43,490	4,338	△39,152
特別利益	4,001	12,290	8,289
固定資産売却益	600	827	227
投資有価証券売却益	1,839	9,775	7,936
その他	1,563	1,689	126
特別損失	11,678	15,477	3,799
固定資産除却損 及び売却損	3,321	3,625	303
減損損失	1,345	3,717	2,372
投資有価証券評価損	9	2,257	2,248
関係会社株式評価損	4,894	1,405	△3,489
貸倒引当金繰入額	91	46	△45
構造改善費用等 引当金繰入額	-	338	338
その他	2,018	4,089	2,071
税引前当期純利益	35,814	1,151	△34,663
法人税、住民税及び事業税	11,969	487	△11,482
法人税等調整額	1,556	△2,732	△4,287
当期純利益	22,289	3,395	△18,894

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 高残	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	△112	173,317	
事業年度中の変動額													
新株予約権付社債の株式 転換	11,080	11,007		11,007								22,087	
剰余金の配当									△4,702	△4,702		△4,702	
固定資産の圧縮 立金の積立						218			△218	—		—	
固定資産の圧縮 立金の取崩						△232			232	—		—	
特別償却準備金 の取崩							△370		370	—		—	
別途積立金の 積立								7,000	△7,000	—		—	
当期純利益									22,289	22,289		22,289	
自己株式の取得											△54	△54	
自己株式の処分				2	2						7	9	
土地再評価差額 の取崩									320	320		320	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)													
事業年度中の計 変動額合計	11,080	11,007	2	11,009	—	△14	△370	7,000	11,292	17,908	△47	39,949	
平成19年12月31日 高残	121,904	37,860	7	37,867	1,605	1,450	328	14,000	36,272	53,655	△160	213,266	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年12月31日 高残	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式 転換					22,087
剰余金の配当					△4,702
固定資産の圧縮 立金の積立					—
固定資産の圧縮 立金の取崩					—
特別償却準備金 の取崩					—
別途積立金の 積立					—
当期純利益					22,289
自己株式の取得					△54
自己株式の処分					9
土地再評価差額 の取崩					320
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,067	△3,170	△320	△6,557	△6,557
事業年度中の計 変動額合計	△3,067	△3,170	△320	△6,557	33,392
平成19年12月31日 高残	13,699	435	23,650	37,784	251,050

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金								
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年12月31日 高	121,904	37,860	7	37,867	1,605	1,450	328	14,000	36,272	53,655	△160	213,266	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									△6,239	△6,239		△6,239	
固定資産の圧縮 積立金の積立						253			△253	—		—	
固定資産の取 崩						△313			313	—		—	
特別償却準備金 の積立							24		△24	—		—	
特別償却準備金 の取崩							△187		187	—		—	
別途積立金の 積立								15,000	△15,000	—		—	
当期純利益									3,395	3,395		3,395	
自己株式の取得											△28	△28	
自己株式の処分			△7	△7					△12	△12	50	31	
土地再評価差額 金の取崩									1,545	1,545		1,545	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）													
事業年度中の計 変動額合計	—	—	△7	△7	—	△61	△163	15,000	△16,086	△1,310	22	△1,295	
平成20年12月31日 高	121,904	37,860	—	37,860	1,605	1,389	165	29,000	20,186	52,345	△138	211,971	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成19年12月31日 高	13,699	435	23,650	37,784	251,050
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△6,239
固定資産の圧縮 積立金の積立					—
固定資産の取 崩					—
特別償却準備金 の積立					—
特別償却準備金 の取崩					—
別途積立金の 積立					—
当期純利益					3,395
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					31
土地再評価差額 金の取崩					1,545
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△9,282	△6,524	△1,545	△17,351	△17,351
事業年度中の計 変動額合計	△9,282	△6,524	△1,545	△17,351	△18,646
平成20年12月31日 高	4,417	△6,089	22,105	20,433	232,404